

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
満期償還

（償還日 2023年10月20日）
（作成対象期間 2023年4月22日～2023年10月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <5640>
<5641>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年11月22日～2023年10月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇SUZ0564020231020◇

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、 円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2021年10月21日)	10,205	180	9.2	23,014	9.9	—	98.1	1,369
17期末(2022年 4 月21日)	10,642	900	13.1	22,487	△ 2.3	—	98.1	1,239
18期末(2022年10月21日)	8,711	0	△18.1	18,439	△18.0	—	98.1	952
19期末(2023年 4 月21日)	9,446	0	8.4	20,609	11.8	—	98.2	918
償 還(2023年10月20日)	8,729.32	—	△ 7.6	20,424	△ 0.9	—	—	632

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

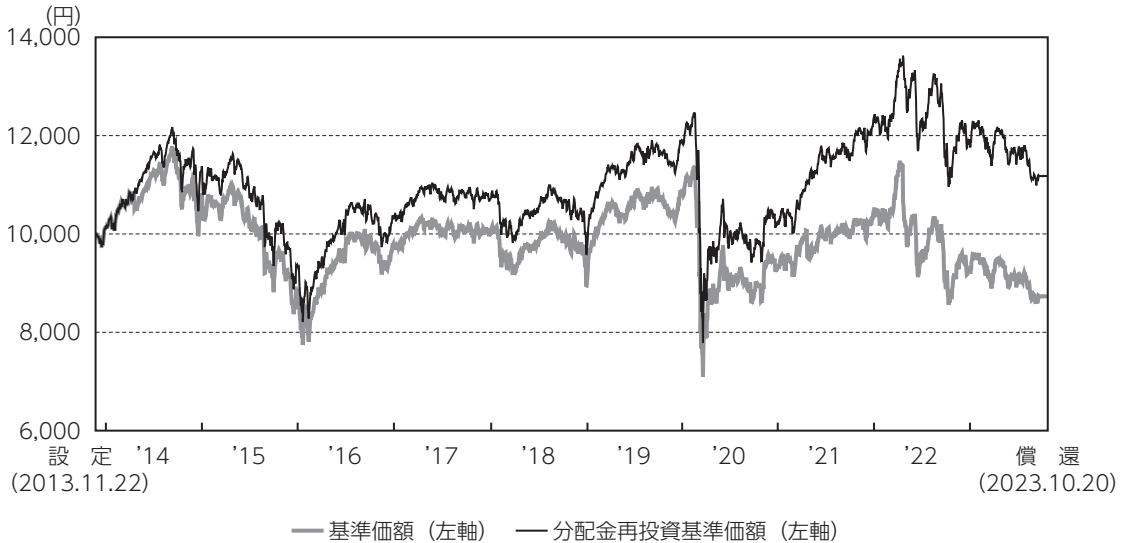
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

※参考指数を「MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・円ベース）」から「MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時： 8,729円32銭（既払分配金2,610円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、当該企業の株式等が値上がりしたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 4 月21日	円 9,446	% ー	20,609	% ー	% ー	% 98.2
4 月末	9,450	0.0	20,569	△0.2	ー	98.2
5 月末	8,934	△5.4	20,678	0.3	ー	97.9
6 月末	9,070	△4.0	21,360	3.6	ー	98.1
7 月末	9,121	△3.4	22,109	7.3	ー	98.3
8 月末	8,749	△7.4	21,639	5.0	ー	98.0
9 月末	8,730	△7.6	20,668	0.3	ー	10.8
(償還) 2023年10月20日	8,729.32	△7.6	20,424	△0.9	ー	ー

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2013.11.22～2023.10.20)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当ファンド設定時から2014年にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。2015年は、軟調な原油価格やチャイナショックなどを受けて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、米国のトランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に関する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に一時大幅に下落しましたが、その後は、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりなどが重しとなりましたが、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しやインフレ率の鈍化などを背景に、底堅く推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。

主として、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」の受益証券を通じて、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013.11.22～2023.10.20)

■当ファンド

当ファンドは、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業を投資対象とし、世界的なエネルギー需給やインフレ動向、地政学リスクなどマクロ経済環境を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄への投資においては、石油・ガスパイプライン銘柄や5G（第5世代移動通信システム）の普及の進展およびデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連ならびに送配電銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

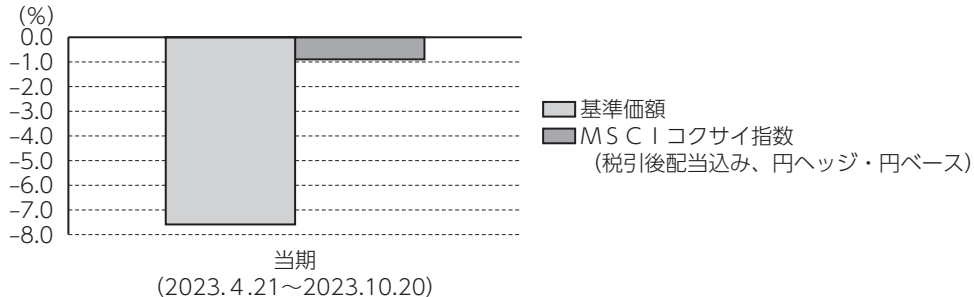
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガスパイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期350円、第2期180円、第3期100円、第7期100円、第11期150円、第12期100円、第15期550円、第16期180円、第17期900円の収益分配を行いました。

なお、第4期～第6期、第8期～第10期、第13期～第14期、第18期～第19期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

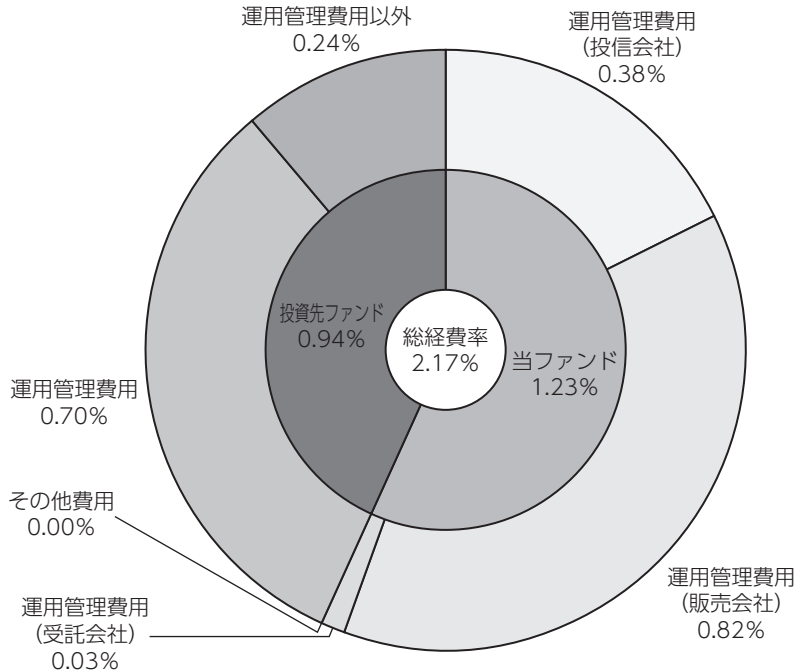
項 目	当期 (2023.4.22~2023.10.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,975円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	55	0.615	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.17%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.17%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年4月22日から2023年10月20日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国	内	千□	千円	千□	千円
		—	—	602,371.539 (58,706.402)	763,400 (74,933)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月22日から2023年10月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	—	—	5	5

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 643,028	% 100.0
投資信託財産総額	643,028	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	643,028,836円
コール・ローン等	643,028,836
(B) 負債	10,039,562
未払解約金	4,890,113
未払信託報酬	5,149,068
未払利息	381
(C) 純資産総額(A－B)	632,989,274
元本	725,130,164
償還差損益金	△ 92,140,890
(D) 受益権総口数	725,130,164□
1万口当り償還価額(C／D)	8,729円32銭

* 期首における元本額は972,032,591円、当作成期間中における追加設定元本額は172,776円、同解約元本額は247,075,203円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は8,729円32銭です。
* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は92,140,890円です。

■損益の状況

当期 自2023年4月22日 至2023年10月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,848円
受取利息	1,715
支払利息	△ 15,563
(B) 有価証券売買損益	△46,833,601
売買益	4,115,442
売買損	△50,949,043
(C) 信託報酬等	△ 5,149,068
(D) 当期損益金(A + B + C)	△51,996,517
(E) 前期繰越損益金	△41,625,784
(F) 追加信託差損益金	1,481,411
(配当等相当額)	(10,228,646)
(売買損益相当額)	(△ 8,747,235)
(G) 合計(D + E + F)	△92,140,890
償還差損益金(G)	△92,140,890

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月20日		資産総額	643,028,836円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	10,039,562円
				純資産総額	632,989,274円
受益権口数	14,942,356,731口	725,130,164口	△14,217,226,567口	受益権口数	725,130,164口
元本額	14,942,356,731円	725,130,164円	△14,217,226,567円	1単位当り償還金	8,729円32銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 1 期	14,153,492,657	14,867,289,599	10,504	350	3.50
第 2 期	10,406,123,202	11,116,723,622	10,683	180	1.80
第 3 期	8,928,427,928	9,704,812,374	10,870	100	1.00
第 4 期	7,554,377,613	7,282,192,441	9,640	0	0.00
第 5 期	6,363,709,582	5,899,512,031	9,271	0	0.00
第 6 期	4,803,989,399	4,709,867,083	9,804	0	0.00
第 7 期	4,327,417,108	4,373,474,272	10,106	100	1.00
第 8 期	3,597,162,284	3,608,817,719	10,032	0	0.00
第 9 期	3,086,514,302	2,944,242,711	9,539	0	0.00
第10期	2,750,260,431	2,750,253,884	10,000	0	0.00
第11期	2,326,326,139	2,408,297,750	10,352	150	1.50
第12期	1,819,917,082	1,938,831,222	10,653	100	1.00
第13期	1,668,211,154	1,459,094,498	8,746	0	0.00
第14期	1,586,101,003	1,427,214,499	8,998	0	0.00
第15期	1,397,395,296	1,329,410,504	9,513	550	5.50
第16期	1,342,257,093	1,369,839,727	10,205	180	1.80
第17期	1,164,462,918	1,239,176,690	10,642	900	9.00
第18期	1,093,357,200	952,430,312	8,711	0	0.00
第19期	972,032,591	918,224,715	9,446	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8,729円32銭

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 受 益 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
16期末(2021年10月21日)	円 10,428	円 610	% 14.3	26,105	% 15.6	% －	% 98.2	百万円 2,392
17期末(2022年 4 月21日)	11,622	1,200	23.0	28,276	8.3	－	98.3	2,550
18期末(2022年10月21日)	10,685	150	△ 6.8	27,053	△ 4.3	－	98.1	2,305
19期末(2023年 4 月21日)	10,975	0	2.7	28,254	4.4	－	98.0	2,212
償 還(2023年10月20日)	11,246.43	－	2.5	31,842	12.7	－	－	1,383

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

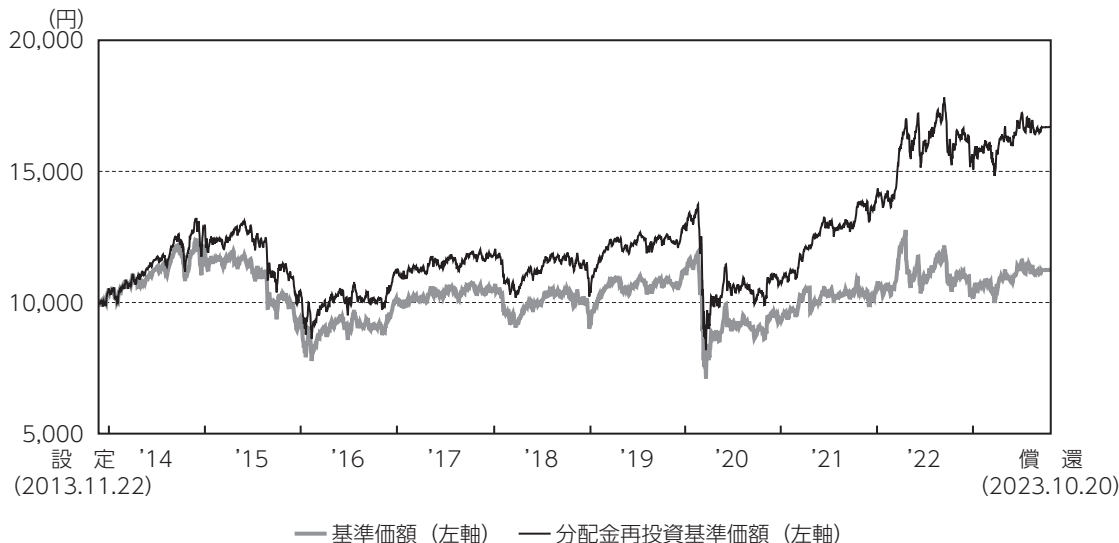
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

※参考指数を「MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）」から「MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,246円43銭（既払分配金4,380円）

騰落率：66.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、当該企業の株式等が値上がりしたことや、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指 数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 組 益 証 券 入 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 4 月21日	円 10,975	% ー	28,254	% ー	% ー	% 98.0
4 月末	10,976	0.0	28,167	△ 0.3	ー	98.0
5 月末	10,789	△1.7	29,490	4.4	ー	98.0
6 月末	11,471	4.5	31,818	12.6	ー	98.4
7 月末	11,316	3.1	32,300	14.3	ー	98.3
8 月末	11,233	2.4	32,849	16.3	ー	98.2
9 月末	11,237	2.4	32,047	13.4	ー	11.4
(償還) 2023年10月20日	11,246.43	2.5	31,842	12.7	ー	ー

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2013.11.22～2023.10.20)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当ファンド設定時から2014年にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策などを背景に上昇しました。2015年は、軟調な原油価格やチャイナショックなどを受けて下落が加速しましたが、2016年から2017年にかけては、米国のトランプ政権の税制改革やインフラ投資政策への期待感から、堅調に推移しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に関する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に一時大幅に下落しましたが、その後は、米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、2021年にかけても堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりなどが重しとなりましたが、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しやインフレ率の鈍化などを背景に、底堅く推移しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年中ごろにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。その後、2015年中ごろから2019年末にかけて、日銀によるマイナス金利の導入発表に加えて、英国のE U（欧州連合）離脱や米中貿易摩擦を背景にリスク回避の動きが広まったことから、米ドルは対円で下落（円高）しました。2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避の動きが広がるなど、円買いの動きから円高米ドル安基調で推移しました。2021年以降は、米国では、金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が進行しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。

主として、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」の受益証券を通じて、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013.11.22～2023.10.20)

■当ファンド

当ファンドは、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業を投資対象とし、世界的なエネルギー需給やインフレ動向、地政学リスクなどマクロ経済環境を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄への投資においては、石油・ガスパイプライン銘柄や5G（第5世代移動通信システム）の普及の進展およびデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連ならびに送配電銘柄などを選好しました。

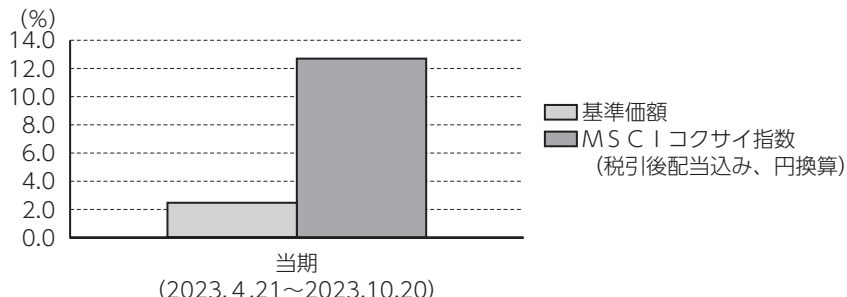
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガスパイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期350円、第2期320円、第3期500円、第8期150円、第10期100円、第11期150円、第15期850円、第16期610円、第17期1,200円、第18期150円の収益分配を行いました。

なお、第4期～第7期、第9期、第12期～第14期、第19期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

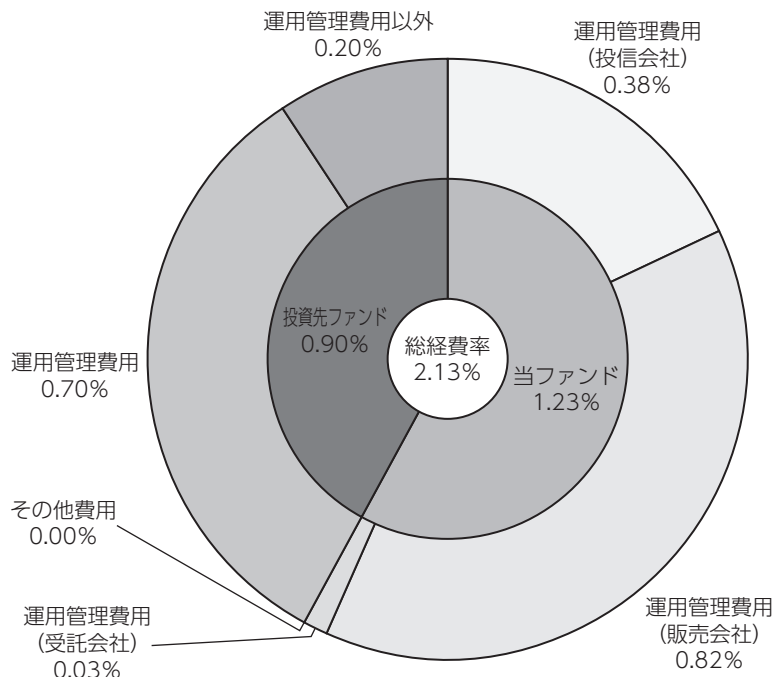
項 目	当期 (2023.4.22~2023.10.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,175円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	69	0.615	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率（①+②+③）	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2023年4月22日から2023年10月20日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	1,071,825,159 (97,188,757)	2,044,900 (188,477)
内					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月22日から2023年10月20日まで)

		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド		—	—	11	11

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,397,343	100.0
投資信託財産総額	1,397,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,397,343,601円
コール・ローン等	1,397,343,601
(B) 負債	13,634,560
未払解約金	1,022,467
未払信託報酬	12,611,265
未払利息	828
(C) 純資産総額(A－B)	1,383,709,041
元本	1,230,353,805
償還差損益金	153,355,236
(D) 受益権総口数	1,230,353,805口
1万口当り償還価額(C／D)	11,246円43銭

*期首における元本額は2,016,104,472円、当作成期間中における追加設定元本額は353,571円、同解約元本額は786,104,238円です。
*償還時の計算口数当りの純資産額は11,246円43銭です。

■損益の状況

当期 自2023年4月22日 至2023年10月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 30,619円
受取利息	6,339
支払利息	△ 36,958
(B) 有価証券売買損益	46,060,955
売買益	53,872,531
売買損	△ 7,811,576
(C) 信託報酬等	△ 12,611,265
(D) 当期損益金(A + B + C)	33,419,071
(E) 前期繰越損益金	109,392,870
(F) 追加信託差損益金	10,543,295
(配当等相当額)	(37,645,037)
(売買損益相当額)	(△ 27,101,742)
(G) 合計(D + E + F)	153,355,236
償還差損益金(G)	153,355,236

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月20日		資産総額	1,397,343,601円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	13,634,560円
				純資産総額	1,383,709,041円
受益権口数	34,415,428,932口	1,230,353,805口	△33,185,075,127口	受益権口数	1,230,353,805口
元本額	34,415,428,932円	1,230,353,805円	△33,185,075,127円	1単位当り償還金	11,246円43銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 1 期	35,865,056,298	38,064,778,893	10,613	350	3.50
第 2 期	28,447,714,812	31,107,010,935	10,935	320	3.20
第 3 期	22,281,537,375	25,573,705,171	11,478	500	5.00
第 4 期	17,669,158,012	18,250,670,937	10,329	0	0.00
第 5 期	14,576,062,846	13,418,300,908	9,206	0	0.00
第 6 期	11,244,453,645	10,314,956,134	9,173	0	0.00
第 7 期	10,537,691,187	10,550,468,963	10,012	0	0.00
第 8 期	7,720,812,758	8,125,869,643	10,525	150	1.50
第 9 期	6,594,809,131	6,374,476,966	9,666	0	0.00
第10期	5,560,079,102	5,729,393,495	10,305	100	1.00
第11期	4,526,365,410	4,840,064,300	10,693	150	1.50
第12期	3,885,606,482	4,233,612,517	10,896	0	0.00
第13期	3,182,013,185	2,778,356,714	8,731	0	0.00
第14期	2,955,304,173	2,683,548,699	9,080	0	0.00
第15期	2,554,574,017	2,467,634,088	9,660	850	8.50
第16期	2,294,180,561	2,392,416,653	10,428	610	6.10
第17期	2,194,160,359	2,550,075,866	11,622	1,200	12.00
第18期	2,157,878,787	2,305,762,976	10,685	150	1.50
第19期	2,016,104,472	2,212,631,466	10,975	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	11,246円43銭

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2022年12月9日）

（作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

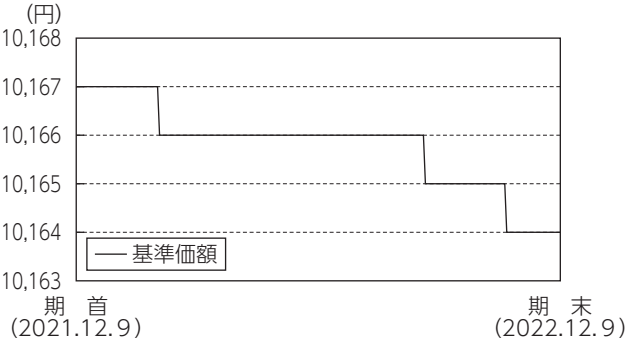
運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
円 %	%	%	
(期首)2021年12月9日	10,167	—	—
12月末	10,167	0.0	—
2022年 1 月末	10,167	0.0	—
2 月末	10,166	△0.0	—
3 月末	10,166	△0.0	—
4 月末	10,166	△0.0	—
5 月末	10,166	△0.0	—
6 月末	10,166	△0.0	—
7 月末	10,166	△0.0	—
8 月末	10,165	△0.0	—
9 月末	10,165	△0.0	—
10月末	10,164	△0.0	—
11月末	10,164	△0.0	—
(期末)2022年12月9日	10,164	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,167円 期末：10,164円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	14,815,299	100.0
投資信託財産総額	14,815,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,815,299,248円
コール・ローン等	14,815,299,248
(B) 負債	113,000
未払解約金	113,000
(C) 純資産総額(A－B)	14,815,186,248
元本	14,576,480,402
次期繰越損益金	238,705,846
(D) 受益権総口数	14,576,480,402口
1万口当り基準価額(C／D)	10,164円

＊期首における元本額は6,671,046,264円、当作成期間中における追加設定元本額は21,845,860,602円、同解約元本額は13,940,426,464円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,627,565,740円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AⅠ新時代- (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AⅠ新時代- (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし)	49,107円
ダイワノ「RICI [®] 」コモディティ・ファンド	2,074,249円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	5,973,809円
スマート・アロケーション・Dガード	23,929,224円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	236,205,446円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型)	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン	983円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／毎月分配型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／毎月分配型)	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	5,509,329,948円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	595,238,099円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	309,917,358円
DＣダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,031,730,013円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト-	1,988,495円
ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)	3,666円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付／部分為替ヘッジあり)	104,785,071円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付／為替ヘッジあり)	112,805,921円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり)	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし)	11,530円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	982,368円
DＣスマート・アロケーション・Dガード	8,073,994円

ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,164円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,985,061円
受取利息	2,618
支払利息	△ 3,987,679
(B) 当期損益金(A)	△ 3,985,061
(C) 前期繰越損益金	111,255,021
(D) 解約差損益金	△230,350,932
(E) 追加信託差損益金	361,786,818
(F) 合計(B＋C＋D＋E)	238,705,846
次期繰越損益金(F)	238,705,846

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。